

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 33 事業名 県下市町村研修事業

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	3	効果的・効率的な市政の推進
施策	1	職員の意識改革と人材育成の推進
取組		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	地方公務員法第39条第1項	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	人事課	高垣 康宏(435-1019)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	総務管理費	
	目	研修費	
	大事業	研修事業	
事項	県下市町村研修事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山県市町村職員研修協議会の事業運営に参画し、当協議会の実施する専門研修へ職員を派遣することにより、本市職員の資質向上を図る。	和歌山県市町村職員研修協議会が実施する研修への職員派遣				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣（302人）	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣（299人）	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣（346人）	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣（296人）	和歌山県市町村職員研修協議会実施の専門研修への職員派遣

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	4,520	4,008	3,559	3,559	4,211	4,211	4,170	4,170	4,229	
伸び率 (%)	-	-	-21.3%		18.3%		-1.0%		1.4%	
人件費	常勤職員	3,745	3,758	3,745	1,490	3,745	1,489	3,745	1,477	3,745
	非常勤職員									
	小計	3,745	3,758	3,745	1,490	3,745	1,489	3,745	1,477	3,745
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	4,520	4,008	3,559	3,559	4,211	4,211	4,170	4,170	4,229	
所要人数	常勤職員	0.49	0.49	0.49	0.2	0.49	0.2	0.49	0.2	0.49
	非常勤職員									
主な予算内訳	各種会議員担金4,229千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	職務にやりがいがあると感じている職員の割合					年度目標値	81	82	83	84	85
						実績値	79.9	未調査	69.2	68.2	
	単位	%	全体目標値	85	全体目標達成度	83.4%	年度別達成度	98.6%	83.4%	81.1%	
					年度目標値						
成果指標	「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合					年度目標値	81	82	83	84	85
						実績値	73	78	81	81	
	単位	%	全体目標値	85	全体目標達成度	97.5%	年度別達成度	89.9%	95.1%	97.5%	96.9%
					年度目標値						
				実績値							
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>県下の市町村職員とともに学ぶ機会をもつことは、本市職員の能力・資質の向上に有益であり、延いては、市民サービスの向上にもつながっていくものと考えております。</p> <p>県内各市町村で応分の負担をしながら、事業が進められており、今後も現状維持が適切であると考えています。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「<u>現状維持</u>」以外の場合は記載</p>	